「知的財産権強国発展報告（2024 年）」の概要紹介

2024 年 11 月 1 日
JETRO 香港事務所

2024 年 10 月 30 日、国家知識産権強国建設に関する省庁間合同会議事務局（国家知识产权强国建设工作部际联席会议办公室）から「**知的財産権強国発展報告（2024 年）**」（知识产权强国发展报告（2024 年）[1]）（表紙等含め全 79 頁）が公表された。

本報告は「**知的財産権強国建設綱要**」[2]（2021 年 9 月 中共中央・国務院）及び「**“十四五”知財保護運用計画**」[3]（2021 年 10 月 国務院）を深く実行するために作成されたものであり、昨年版と同様に、以下の４章（及び付録）で構成されている。

第一章	知財強国建設の発展目標に向けた全体的な進捗状況
第二章	知財強国建設における成果
第三章	知財強国建設の発展状況の評価
第四章	知財強国建設の現状と展望
付録	知財強国建設の発展状況に関する評価指標体系の説明

第一、二章では、評価時点の統計値や取組み等が紹介されているところ、「**“十四五”知財保護運用計画**」掲載の主要指標の進捗については、既公開の JETRO レポート[4]を、その他の統計値については、別紙を参照されたい。

また、第三章では、知財強国建設の発展状況を以下のように評価している。

・知財強国建設指数[5]は 125.5（前年比 5.4%増）に着実に向上
・6 つのサブ指数のスコアはいずれもプラス成長を達成
・各地域の知財発展指数[6]は全体的に改善（平均値と中央値はいずれも上昇[7]）

---

1 ［原文］https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/10/30/art_53_195745.html
2 ［原文］http://www.gov.cn/zhengce/2021-09/22/content_5638714.htm
3 ［原文］http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-10/28/content_5647274.htm
4 「CNIPA、2023 年の年度報告書を公表、専利は出願増、商標は出願減、PCT 微減」（2024 年 9 月）https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20240906.pdf
5 次頁の表の 6 つのサブ指数を 1 級指標として、9 の 2 級指標、82 の 3 級指標で構成された指標。
6 地域の知財発展の特徴を考慮した上で、知財権保護、市場運営、発展環境等の 3 つの側面から 82 の指標を選定して構築された指標。評価対象に香港、マカオ、台湾は含まない。
7 平均点は 81.0 で前年より 1.35 上昇、中央値は 81.43 で前年より 1.61 上昇。

・広東省、上海市、北京市、江蘇省、浙江省、山東省は知財権発展でトップクラス

評価指標	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	増減
知財制度構築指数[8]	100	112.4	117.8	120.4	+2.6
知財保護体系指数[9]	100	119.3	122.1	130.5	+8.4
知財市場運営体制指数[10]	100	114.8	118.4	122.4	+4.1
知財公共サービス体系指数[11]	100	117.5	122.7	127.4	+4.7
知財人文社会環境指数[12]	100	121.3	125.5	131.3	+5.7
知財グローバルガバナンス参加指数[13]	100	114.1	115.3	123.6	+8.4
知財強国建設指数	100	116.3	120.0	**125.5**	**+5.4**

知財強国建設指数と 6 つのサブ指数のスコアの推移

最後に第四章では、発展展望として以下の 6 つを挙げている。

① **知財権制度の改善**（商標法改正の検討加速、営業秘密保護制度の構築、振興分野や特定分野の知財権に関する規定整備、データ知財権保護規定の構築加速、知財関連の独占・不正競争防止等の法制改善、審査の質・効率の継続的な向上、科学技術革新と産業発展のニーズに合わせた審査政策制度の改善等）

② **知財権保護の強化**（重点分野・新興産業・重点コア技術の知財権保護強化、知財権の審査・管理に AI 等の応用模索、知財権の濫用防止、国家レベルの知財権事件の上訴審理メカニズムの改革深化、懲罰的損害賠償制度の改善、知財権の悪質な訴訟の取締り、知財権事件の検察監督機構の建設強化、ADR の継続推進等）

③ **知財権市場の運用メカニズムの改善**（専利産業化の実施、中小企業の成長促進等）

④ **知財権公共サービスのレベル向上**（知財公共サービスのインフラ構築強化等）

⑤ **知財権に関する良好な人文社会環境の創造**（知財啓蒙普及、知財人材育成等）

⑥ **グリーバル知財ガバナンスに深く参与**（国際ルール協議の継続参加、国際交流等）

（以上）

8 「専利法実施細則」「専利審査指南」等の改正・制定完了、審査の質・効率の指標向上等。
9 社会満足度の増加、処理した専利紛争行政事件数等の増加、知財権保護センター数の増加等。
10 人口当たりの高価値発明専利数、GDP 当たりの知財権技術契約高、知財担保融資額の増加等。
11 地市級の知財権公共サービス機関のカバー率、知財権基礎データ公開種類の増加等
12 人口当たりの大卒以上の専利代理士数、知財権専攻の学部を設置する大学数の増加等。
13 中国での外国専利・商標等の有効件数、PPH パートナー数、商標・意匠の国際出願数の増加等

（別紙）

以下、本報告に掲載の図の一部を以紹介する。

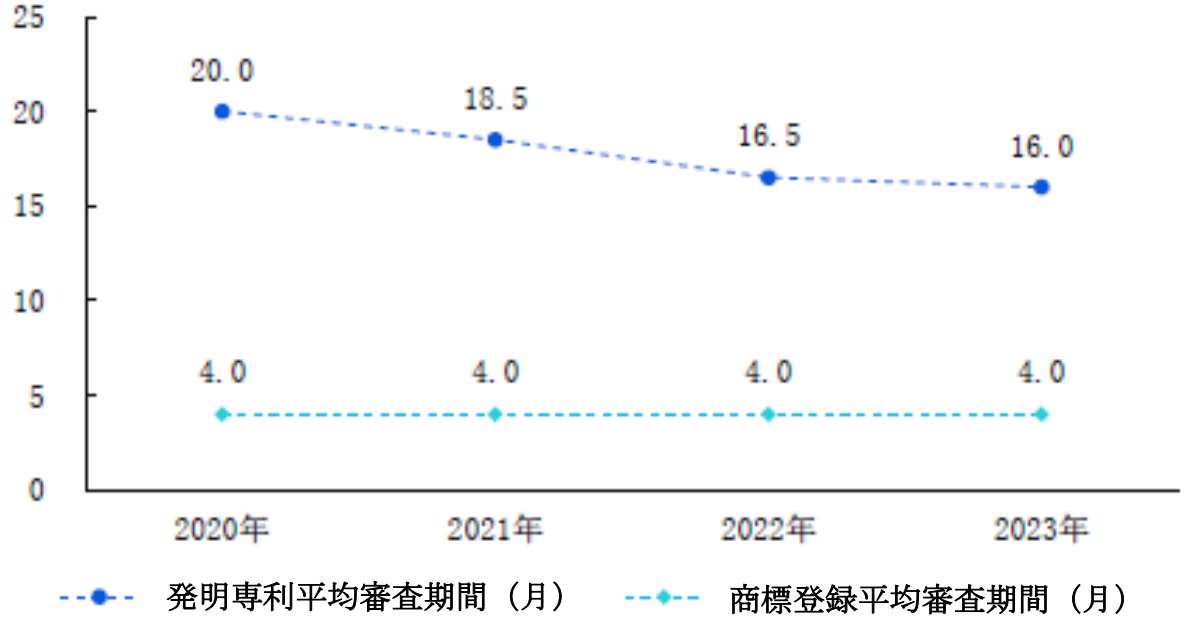


図 10　発明専利、商標審査期間（2020～2023 年）

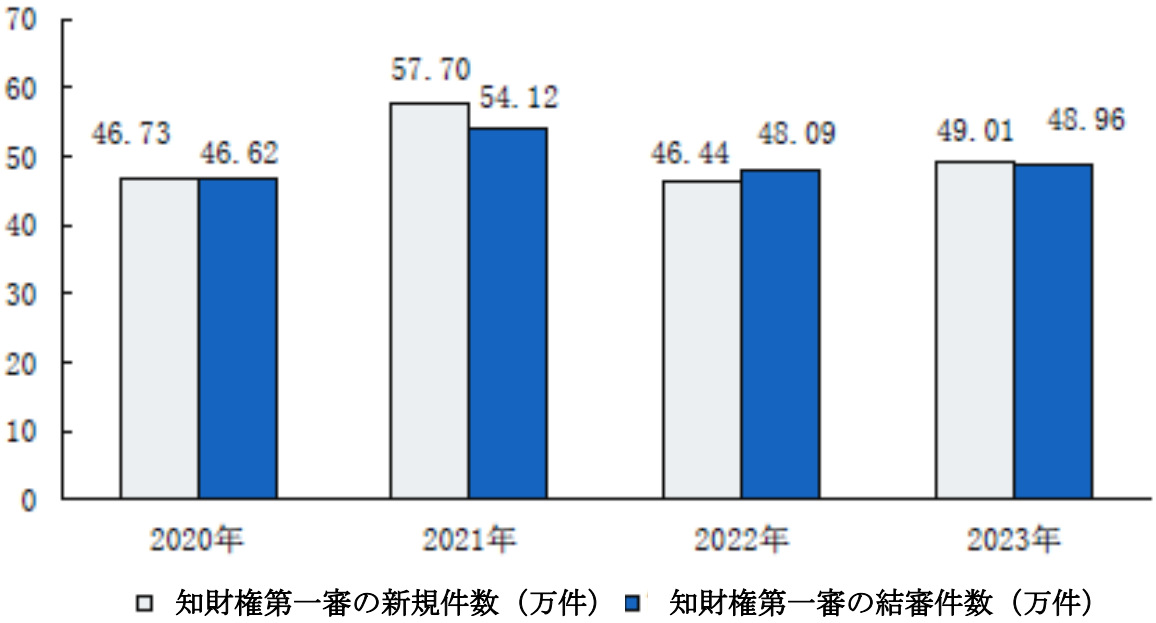


図 11　知財権に関する第一審の新規・結審件数（2020～2023 年）

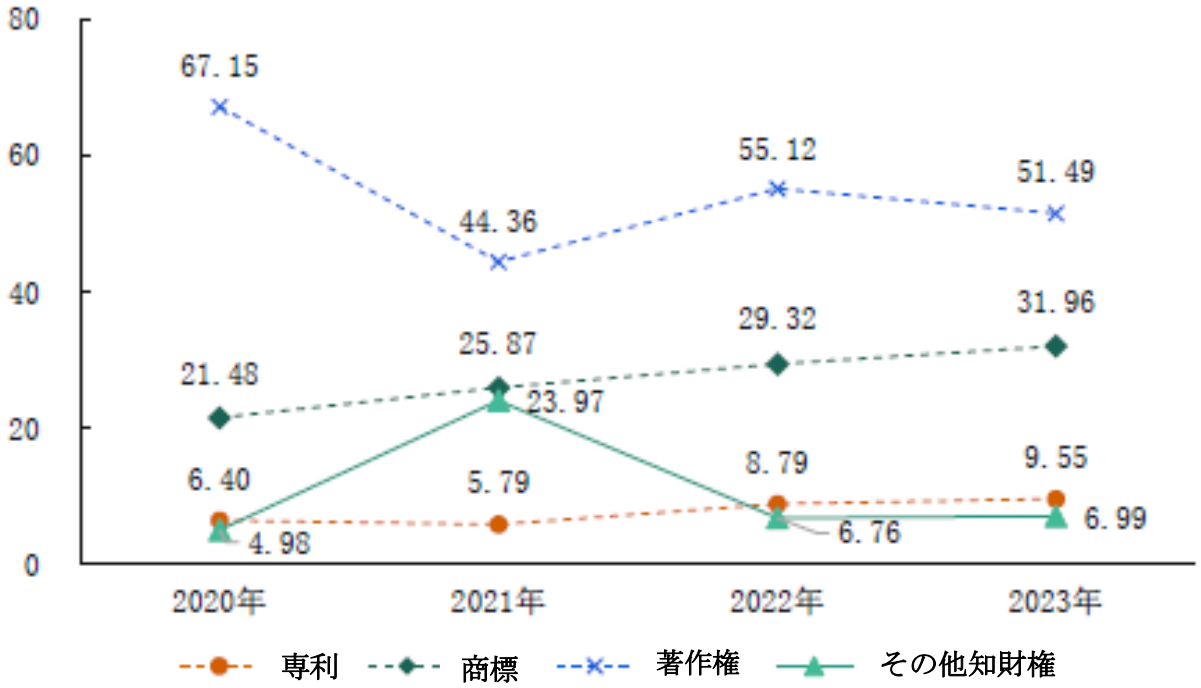


図 12　知財権に関する第一審の新規事件の種類別割合（%）（2020～2023 年）

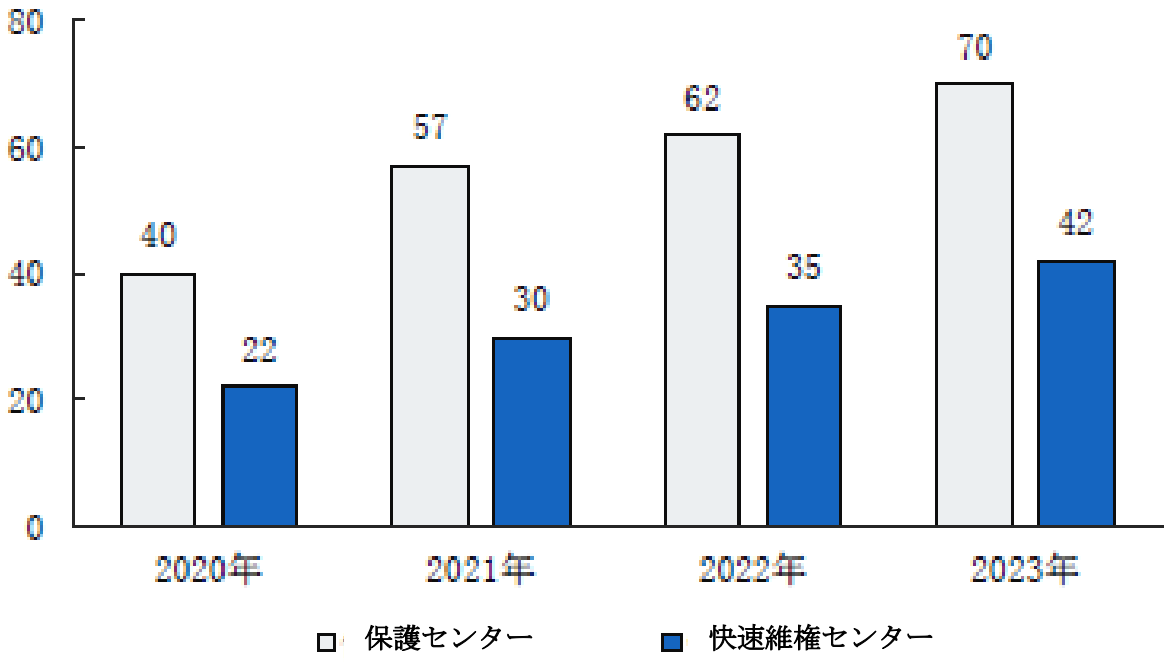


図 13　知財権保護センターと快速維権センターの数（2020～2023 年）

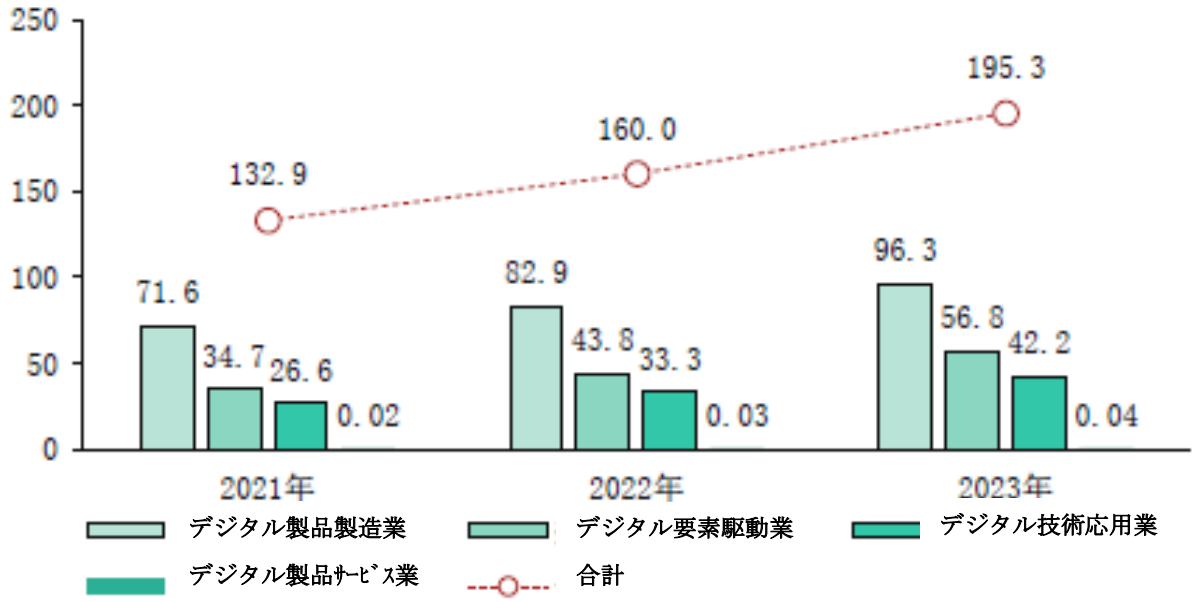


図 14　中国デジタル経済のコア産業における有効発明専利の状況（万件）

（2021～2023 年）

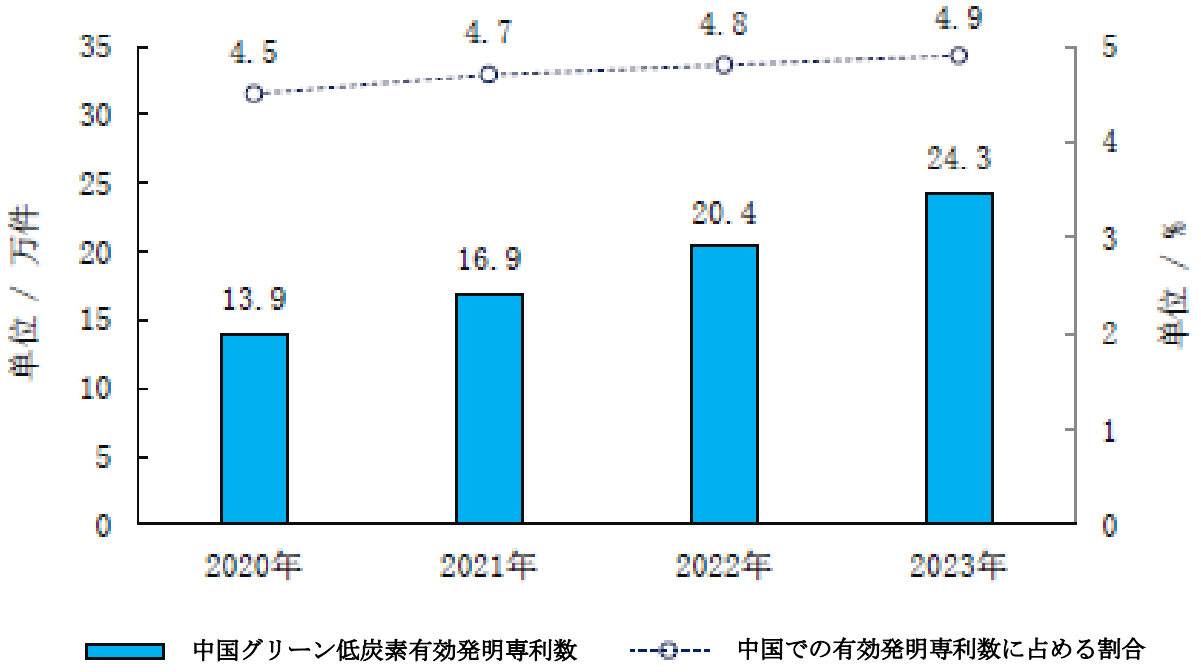


図 15　中国グリーン低炭素における有効発明専利数と同期に占める割合

（2021～2023 年）

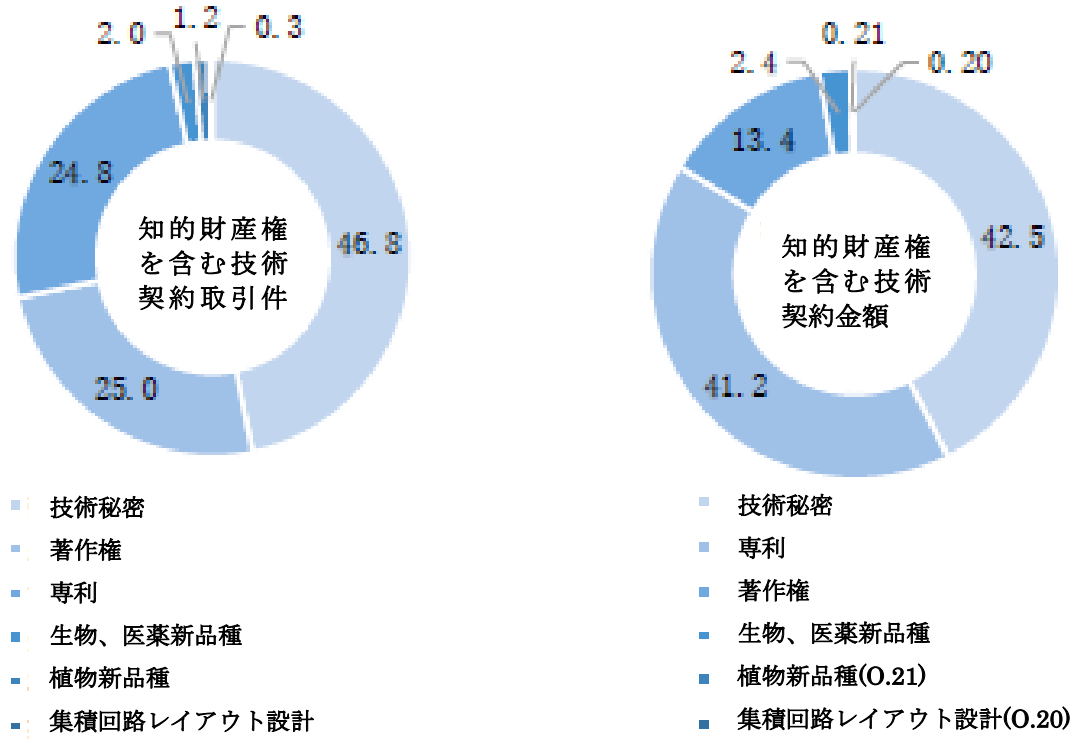


図 6 中国における各種知的財産権の技術契約取引件数と取引金額の割合（%）（2023 年）

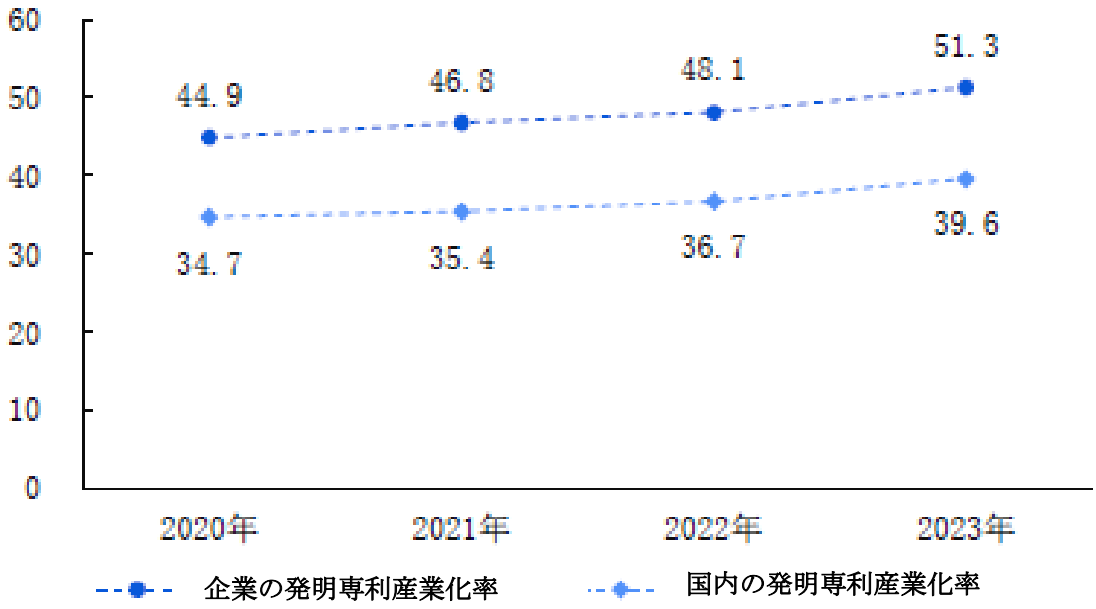


図 17　発明専利の産業化率[14]（%）（2020 年-2023 年）

[14] 産業化率とは、製品の市場投入を通じて使用された専利数／所有している有効な専利数、の割合。アンケート調査による結果。

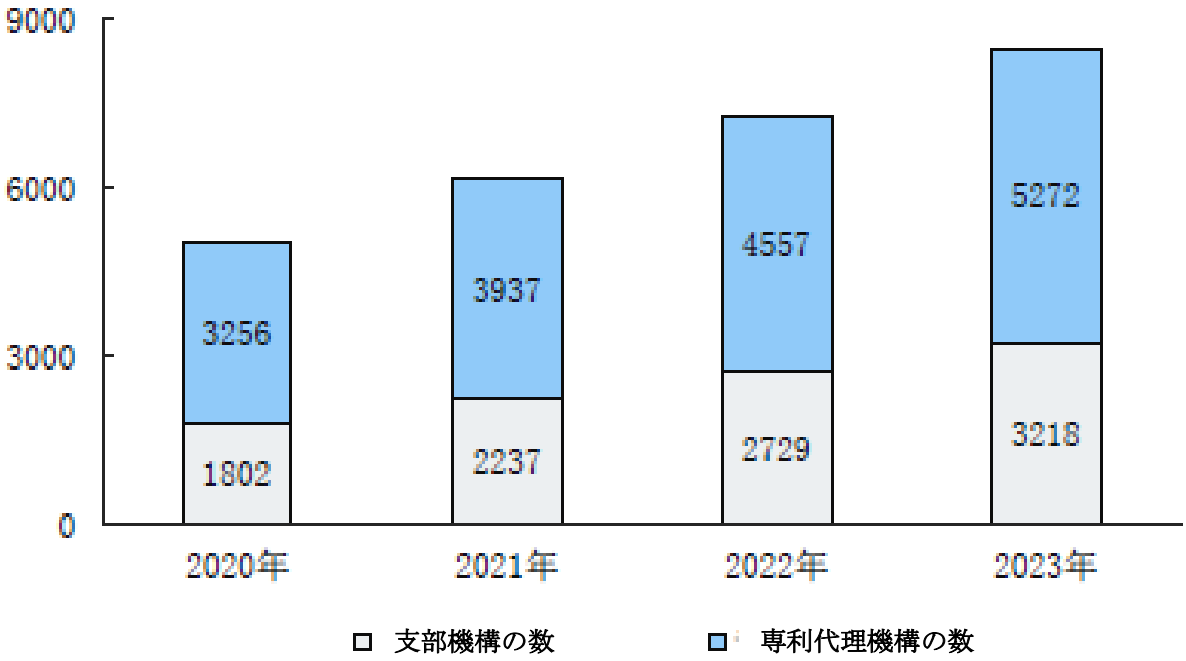
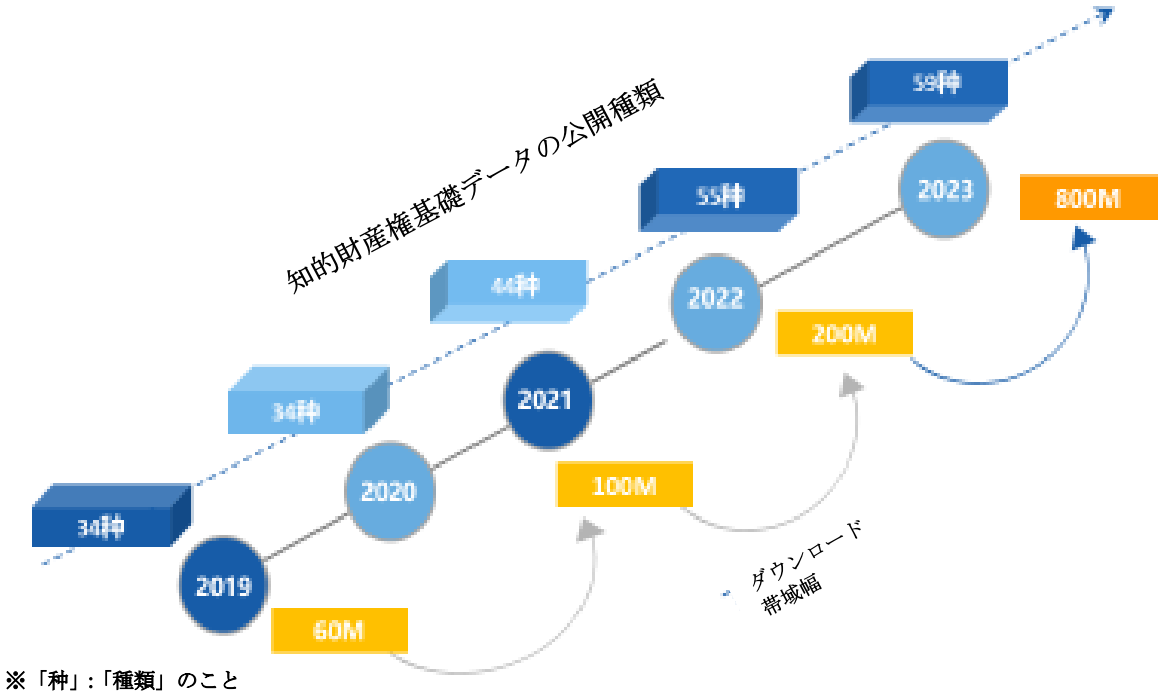


図 18　中国における専利代理機構とその支部の数（2020-2023 年）



※「种」:「種類」のこと

図 19　中国の知的財産基礎データの公開度（2019-2023 年）

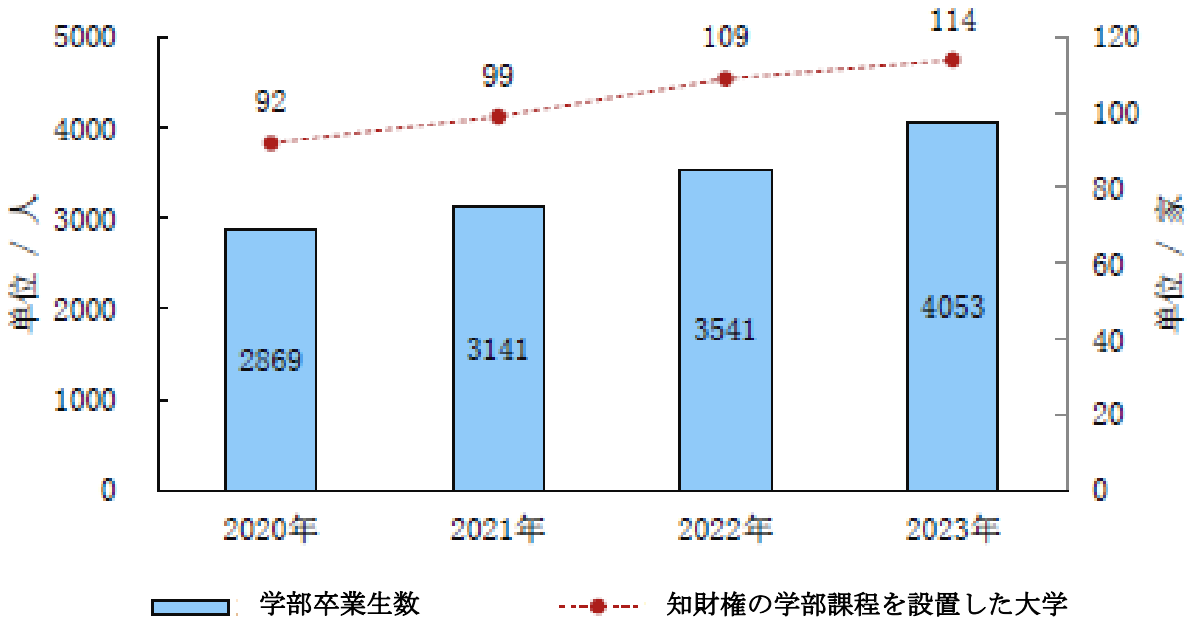


図 20　知的財産分野の学部課程を設置した中国の大学とその卒業生の数

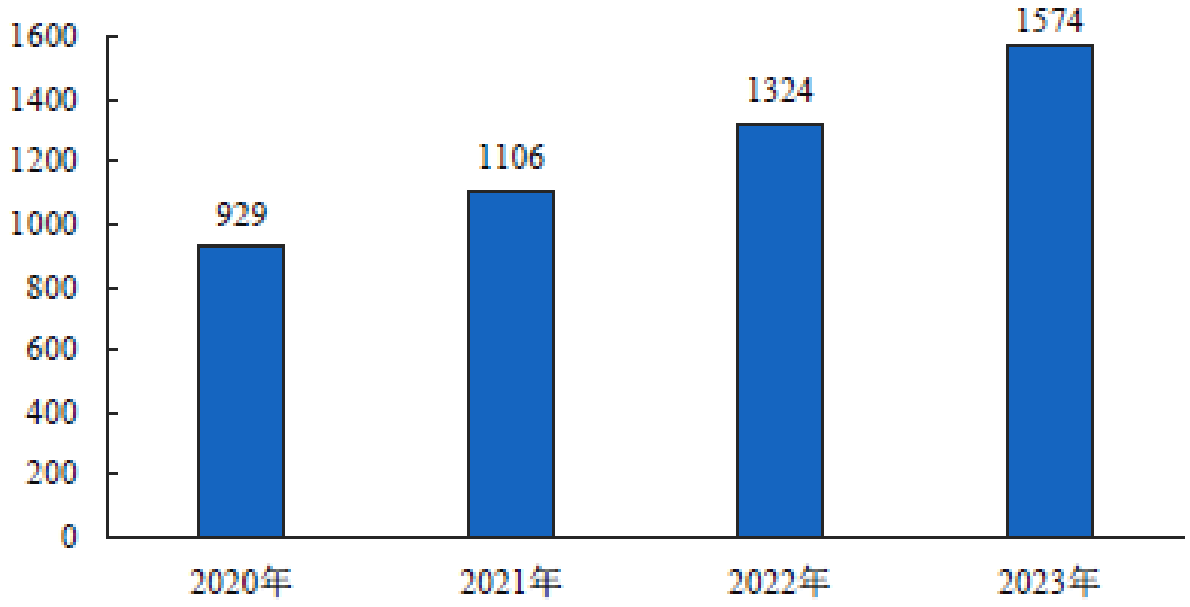


図 21　中国で提案・制定・発行された ISO と IEC の国際標準の累積数（件）（2020～2023 年）

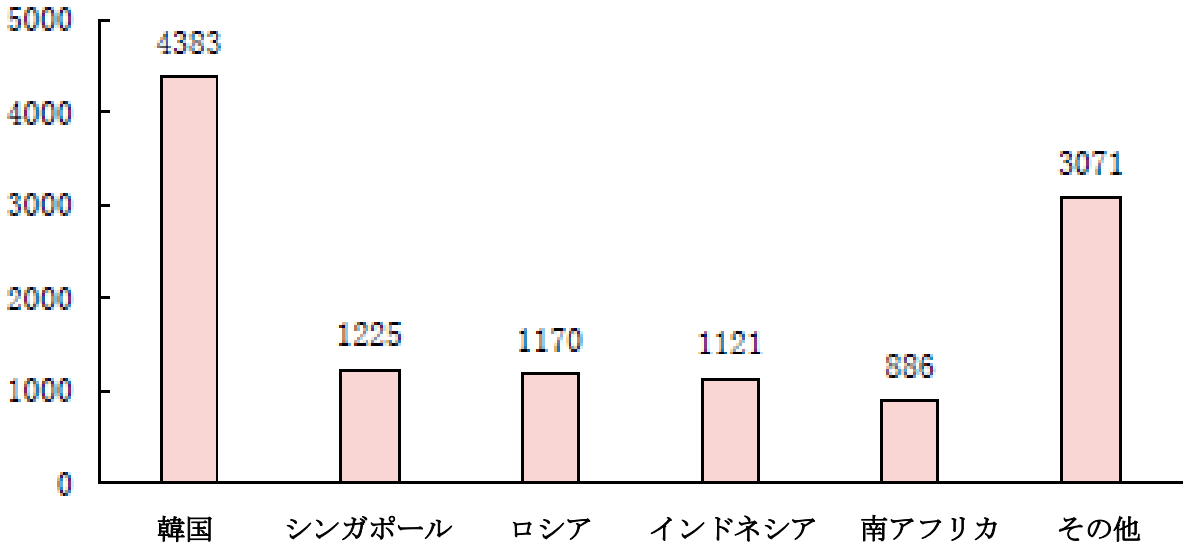


図 22　「一帯一路」での共同建設国 40 か国における
中国企業による専利出願公開件数上位 5 か国（件）（2023 年）

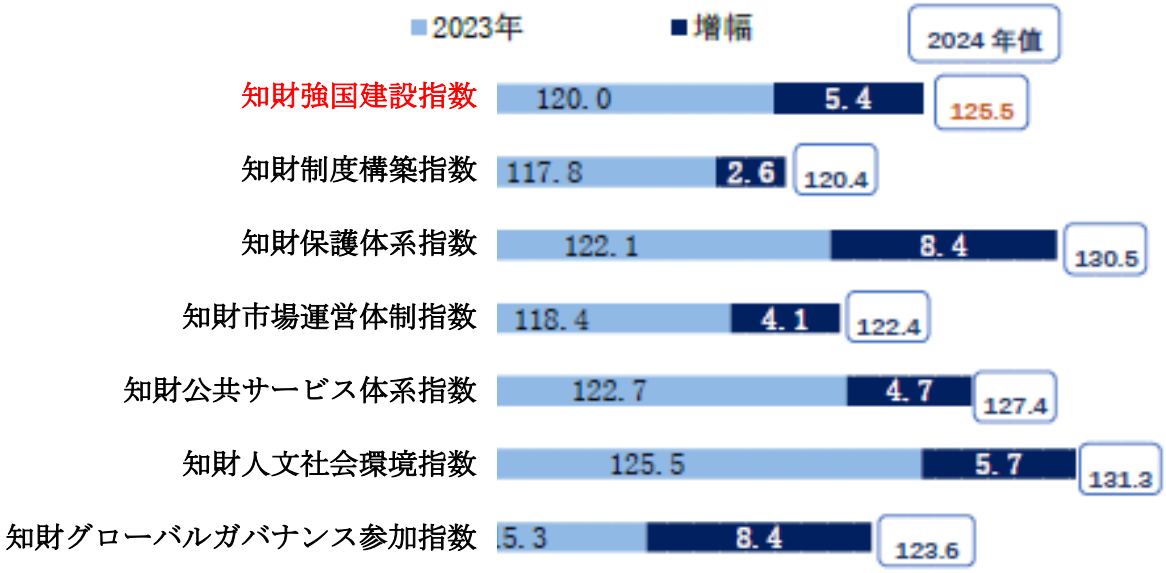


図 23　知財強国建設綱要指数の変化の状況（2024 年）

（以上）